

占領下日本の国語改革：研究資料

茅 島 篤

Language Reform in Occupied Japan : Research Materials

KAYASHIMA Atsushi

1. はじめに

戦後 52 年を閲するが、歴史における連合国軍日本占領のインパクトは一体何であったのか。歴史は“if”の継続とも言える。だが歴史の連続性・非連続性の検証、歴史的事実の意味探究は様々な観点からなされるべきである。本稿は占領下日本での諸改革のなかで、文化と最も密接に係る国語改革を取り上げる。

周知のように、第二次世界大戦では枢軸国の日本・ドイツ・イタリアの 3 カ国は連合国軍と対立して敗北した。連合国側の中心的存在であった米国は、日本とドイツにそれぞれ米国対日教育使節団（1946 年 3 月のいわゆる第一次 27 名、1950 年 8 月の第二次 5 名）、米国対独教育使節団（1946 年 8 月、10 名）を派遣して教育改革の提言を行った。イタリアにはこの種の使節団としての派遣はなかった。

1946 年 3 月に来日した米国対日教育使節団は、わが国の伝統的な国語表記である「仮名まじり」、つまり漢字に仮名を入れた表記形式の廃棄を求め、それに代る「国字ローマ字採用」をマッカーサー（Douglas MacArthur）連合国軍最高司令官に提言した。それに比べ、同年 8 月に訪独した米国対独教育使節団はドイツ語改革には触れていない。それどころか同使節団は、報告書の第一章「ドイツの教育を条件づけているいくつかの要因」のなかで、「ナチズムという悪性の病いはあらゆる文化領域に浸透し、それらをむしばんだ」と述べながらも、「しかしながら古代ギリシャやローマを別とすれば、ドイツという国ほど、われわれの文明の共通の財宝づくりに豊かに貢献した国はなかったのである。ドイツの教育問題を考えようとする場合、ドイツ文化の功績にたいしてあえて目をつむったり、感謝の念を欠いたままではいけない。」と述べている¹⁾。日本・ドイツ両国への具体的な派遣計画は米国國務省が作成したものであり、その性格・形式において両報告書自体は似ている。けれども前記引用文からも分かるように、内容とそのトーンに違いがあり、その後のインパクトも異なった。この点については筆者らの訳書の解説を参照されたい²⁾。

当時日本では、教科書の不適切な表現を墨で塗ったいわゆる「墨塗り教科書」が実施され

た。例えば語句のレベルでは、「神国日本」、「八紘一宇」、「大東亜戦争」の類である。その上、マスメディアに対して徹底的な検閲が実施された。すぐれて人間の意識と係る言葉のこの面の廃止は対独報告書にもある。同報告書の表紙には、米国の占領ゾーンが描かれ、その上に一冊の開いた教科書が描かれている。左ページには検閲官の不適切なマークの入った語句、BLUT UND EHRE（血と栄誉）、FÜHRERPRINZIP（「総統の原理」に限らないナチス全体の「指導者原理」）、HERRENVOLK（支配者たる民族）、LEBENSRAUM（特に東欧におけるドイツ民族の居住地確保のための用語で「生存圏」）を載せ、右ページには適切な語句、WAHRHEIT（真実）、DEMOKRATIE（民主主義）、TOLERANZ（寛容）、VÖLKERGEMEINSCHAFT（諸民族共同体）を載せている³⁾。これらからは米国の両国民への「再教育」、「民主化」の姿勢が窺える。

占領下日本では、国語改革、例えば「当用漢字表」、「現代かなづかい」などの制定によって言語文化が、そして検閲によって言語・情報空間が、戦前と変容したことは否めなかった。

先行研究を一瞥しよう。

米国対日教育使節団の報告書については、斯界では「総司令部は全面的にこの報告書を支持賞賛して公表している⁴⁾。」「マッカーサーに提出したこの勧告を、かれらなりに忠実に守るという行政姿勢をもっていたことが右の諸改革を進展させた政治的条件であった⁵⁾。」、さらに「マッカーサーはこの報告書を、『声明文』を出して全面的に肯定したために、（中略）私は最終的に政策文書に変わったのだということをここで言っておきたい⁶⁾…」などにみられるように、報告書が総司令部の全幅の支持を得、それが政策となったと認識されている。しかし、マッカーサー自身には、例えば1949年9月のシャープ勧告にあたり、彼が吉田茂首相に書簡で国会審議を要望したような姿勢は報告書の勧告にみられない。それどころか報告書に付した彼の声明文では、「教育原理と国語改革に関する勧告の中にはあまりにも遠大なものもあり、長期の研究と今後の計画の指針としてのみ役立ちうるに過ぎないものもある。」と述べている。またそのなかでは「使節団は全連合国の感謝を獲得した」旨も述べている⁷⁾が、これはレトリックとして言っているところがある。トレーナー（Joseph C. Trainor）文書にある当時機密の1946年5月13日の特別会議および同年6月14日のスタッフ会議の議事録をみれば、すでに使節団の「国字ローマ字採用」勧告を支持するどころか、「彼らのは勧告に過ぎない、ローマ字に関する指令を出す意図は今後もなかりう。」と述べている⁸⁾。事実、総司令部はその後とも国語改革に関する指令は出していない。

占領は連合国という名の占領であったが、実際はアメリカの占領であった。米国対日教育使節団もしたがって“アメリカの”に限定されたわけである。これまで団員のカンデル（Issac L. Kandel）、フリーマン（Frank N. Freeman）はカナダ国籍とされてきた⁹⁾が、二人ともアメリカ国籍¹⁰⁾で正しくアメリカ人による勧告であった。

斯界ではこの様な先行研究の検証もさることながら、実証的論証の上に解明されなければならない未究明のところが多くある。例えば、マッカーサー自身の国語改革への姿勢、総司令部

の改革に国語改革が含まれていなかったら使節団はかかる「国字ローマ字採用」勧告は出さなかったのか、などである。またアメリカの言語学・音素（韻）論研究の成果、心理学の測定・評価運動、進歩主義・プラグマティズム教育観などとの関係も究明されなければならない¹¹⁾。

2. 戦後初期の国語改革年表

次の「戦後初期の国語改革年表」は、今後の研究を進める上での資料として作成するものである。本資料は、基本的にトレーナー文書、ストッダード（George S. Stoddard）文書、ホール（Robert K. Hall）文書、日本側公文書などをもとにして作成した。なお、占領初期に国語改革の方向性が決定していることに鑑みそこに重点をおいたこと、そして使節団は二度来日（1946年3月と1950年9月）しているゆえ二度目の50年代頃の動きも少し年表に入れたことを申し添えておく。

戦後初期の国語改革年表

- 1945.8.14 ポツダム宣言受諾（8.15 終戦の詔書）
- (昭20)9.2 降伏文書調印式
 - 3 GHQ（総司令部）、駅や主要道路標識は英語で掲げ、名称の英語への転記は「ヘボン式ローマ字に依るべし」と指令
 - 22 GHQ/USAFAPAC（米国太平洋陸軍総司令部）、CI & E（民間情報教育局）を設置（局長ダイク）
 - 30 ホール（CI & Eの国字ローマ字化の中心人物）、東京着
- 10.2 ホール、GHQ/SCAP（連合国軍）のCI & E（9.22の組織が移行）に就任、ヘンダーソン教育宗教課長の下で教育班長
 - 8 CI & E、教育に関する顧問団招聘の構想に基づき、文部省より多国籍からなる人選リストを得る
 - 15 文部省、国語に関する事項は教科書局第二編纂課が所管
デル・レ（CI & E 民間人顧問）、上司のヘンダーソンへ書簡（国語改革の必要性を述べる）
 - 18 CI & E、ホールを中心にして米国籍からなる教育顧問団の第一次案作成
- 11.7 日本ローマ字会常務理事佐伯功介、GHQ宛に「漢字廃止・ローマ字採用」の書簡
（ホールはダイク局長によるブレイン・ストーミングでローマ字化を提案、ダイク同意——日付？）
 - 10 ダイク、教育使節団招聘についての担当者研究で、「日本再教育の心理的側面に関する委員会」は、「国語改革の指導者と協議すること」とした
ダイク署名の「教育使節団計画書」作成。使節団の四つの分野の一つ「日本人の再教育における心理」のなかで「国語改革」を扱うことを明記
ホール、教科書の日本語・ローマ字併記と国字ローマ字化を、文部省教科書局の有光次郎に示唆。この件で前田多門文相がヘンダーソン（前田多門文相・嘉治真三秘書官のニューヨーク時代からの知人）に抗議、ヘンダーソンこれを撤回
 - 12 ダイク、ホールを国語改革担当官に任命（部下にローマ字論者のアシュミード就任）
読売報知新聞、社説「漢字廃止せよ」（ローマ字採用論）を主張

- 16 有光次郎, 学校教科書出版協会に「ローマ字教科書の出版とその英訳本を準備するよう」口頭指示
- 21 ホール, 有光次郎に教科書の漢字制限 (1500 字), 現行の教科書の日本語・ローマ字併記, およびローマ字化は「外国語・算数より始めよ」と口頭示唆 (再び国字ローマ字化を示唆するも, ヘンダーソンにより再び取消し)
前田文相, ヘンダーソン宛への国字簡易化に関する書簡を準備
- 25 CI & E, 日本ローマ字会の佐伯功介と会談
- 26 CI & E, ホケット教育課員に同音異義語頻度分析を指示
- 27 敗戦後はじめての国語審議会総会 (前田文相, 「標準漢字表」の再検討を諮問, 漢字主査委員会設置)
前田文相 (代理大村次官), 国語審議会で「文字改革の必要は特に大, 占領軍当局も同意を表して干渉を避け不必要な指令は発しないと声明」と挨拶
- 28 ダイク, ホールを素晴らしく褒めた昇進推薦書を書く ('46.1 昇進)
- 12.1 山本有三 (国語審議会委員), ミタカ国語研究所を設立 (所長 安藤正次)
 - 4 田中館愛橘貴族院議員 (日本式ローマ字会会長, 学士院副会長, 元国際連盟学芸協力国際委員会委員), 第 89 回帝国議会にて「国語国字の整理について」質問 (ローマ字化を強調). 答弁の前田文相は, 教科書等のローマ字の使用の拡大を表明
 - 12 ニューゼント, 教育課長に就任
 - 13 ニューゼント, 上記 11.16 の有光の教科書のローマ字化指示を撤回
- 1946.1.1 ホール, 田中館愛橘と懇談 (ホール, 田中館宅を訪問)
- (昭 21) 4 SCAP, 米国陸軍省に教育使節団派遣を要請. 陸軍省は国務省と協議, その後国務省中心に入選
 - 9 SCAP, 米国教育使節団に協力する「日本教育家ノ委員会」設置を指令. 委員会の四つの分野の一つ「日本ノ再教育ノ心理的部面」のなかで「言語ノ改革」を扱い, 報告書・勧告書を最高司令官に提出すべしとした
(ホール, 山本有三・安藤正次と会談. 山本・安藤は性急な国字ローマ字化に反対——日付?)
 - 14 田中館, 国語審議会に国字ローマ字化を申し入れ (当时尚早として却下される)
 - 18 中華系新聞, ホールの担当者研究「現行日本語ローマ字化計画」を報道
 - 25 ホール, 国語問題懇談会に出版関係者を呼び, ローマ字論を力説
(カナモジカイが GHQ 依頼の「工員の読書能力調べ」を完成・報告. 調査は '45.12~'46.1. 関東近県で行う. ——日付?)
- 2.4 Newsweek 誌, 「GHQ はローマ字での読み書き, および漢字の破棄」と報道 (ニューゼント, 2.8 に否定)
 - 7 1.9 の指令を受けて, 米国教育使節団に協力する日本側教育家委員会設置 (委員長 南原繁)
 - 8 CI & E のバーナード, 文部省第二編纂課長の石山脩平に教師用指導書の漢字制限を要請
教育使節団のワシントン予備会議 (於, 国務省) で, ストッガード団長は国語改革の認識を示す
 - 10 ドンハイム (当時ローマ字論者), 復員のアシュミードに代わりホールの下で国語改革担当に就任
 - 11 ニューゼント, 文部省の山崎匡輔次官, 田中耕太郎学校教育局長に漢字制限等の自主的改革を申し入れ. 彼は「ローマ字論を主張するだけの根拠は持っていない」と発言 (ホール同席)

- 15 CI & E 教育課，教育使節団対応の一環として *Education in Japan* (ポツダム宣言 10 条「民主主義的傾向ノ復活強化」を冒頭に引用) を刊行
ニューゼント，部下のファーに命じて，教育課に教育使節団対応の四つの委員会設置，その第二委員会「日本の再教育における心理」のなかの国語改革担当責任者にホールを任命
ダイク，米国での臨時勤務のため一時帰国 (4.15 まで)
- 18 教育使節団 (団長ストッダード，団員 27 名) 正式に発足 (国務省が新聞公表)
教育使節団のワシントン予備会議 (於：国務省，ストッダード団長ら団員 5 名とアチソン国務省派遣 SCAP 政治顧問，スポルディング前陸軍省情報教育課長など 12 名出席) で，議長のビンセント国務省極東局長，活動基盤となる「ポツダム宣言」，「SWNCC 文書」について説明
- 19 教育使節団のワシントン予備会議で，討議の一つに国語改革が上げられる (G. サムソムは日本語の難しさに言及)．報告者の一人であったスポルディングは，ホールとハーバード大教育大学院学部長当時 Commission on English Language Studies で共同研究ストッダード団長，ボールズ，スポルディングの三名で言語問題を討議
- 21 読売新聞，漢字制限実施
- 26 教育使節団の一部，ワシントン出発．27 日サンフランシスコで他団員と合流．ハワイ，グアム等経由で日本へ
安倍能成文相，シカゴ・トリビューン紙記者シマンズとの会見で，「漢字をふくめて国字を 1500 くらいにするがよいと思う．ローマ字論に私は不賛成である」と表明 (於：文部省)
- 3.3 教育使節団，グアム会議にて，国語改革担当 5 名 (カウンツ，カルノフスキー，カンデル，スミス，ボールズ) 選出 (途中のハワイ会談では国語改革について特に無し)
- 4 ホール，国語改革に関する担当者研究「暫定的研究・国語改革の研究」(ここでもポツダム宣言 10 条を引用) を完成
- 5 教育使節団来日 (6 日着のふた手に分かれて)
- 9 教育使節団，日本教育家ノ委員会と第 1 回会談
カンデル，日本教育家ノ委員会との第 1 回の会談で，「本委員会 (カンデル委員長所属) の諸員は国語改革に関し何等かの勧告をなす力を有してゐない」と発言 (本人はローマ字論者)
- 10 教育使節団，CI & E 教育課の委員会構成に合わせて四委員会設置 (担当者の変更あり)
- 11 教育使節団，国語特別委員会 (カウンツ委員長，スティーブンス，トロウ，マクロイ，ボールズの 5 名選出，後日ヒルガードを追加) と起草特別委員会 (ストッダード委員長，カンデル，ギブンス，ギルダースリープ，スミス，ベンジャミン，ボールズ，の 7 名選出) 設置
- 12 ニューゼント，3.4 のホールらの研究を「改革は必要であるとの先験的前提に立ったもの」として批判
- 13 ホール，教育使節団に「国語改革」について講義
安藤正次 (日本教育家ノ委員会委員)，教育使節団に「国語と国字に関する諸問題」について講義 (漢字制限を主張・ローマ字の即時導入には否定的)
ローマ字運動本部長鬼頭礼蔵，教育使節団に書簡 (ローマ字問題を日本人自身で解決できず恥ずかしい，ローマ字採用を力説)

南原繁総長の提案により設置されていた東京帝国大学教育制度研究委員会（委員長 戸田貞三、日本教育家ノ委員会委員）は、国語国字問題に関する答申のなかで「国語が改善させられ耳に聞いて直ちに解る言語となった際には音標文字を用ひることを本体とすべきである」等を総長に提出（公式の全体答申は5月提出）

教育使節団、幣原喜十郎総理主催の茶会に出席

- 14 田中館，教育使節団長ストッダード・同国語特別委員会委員長カウンツと会見（田中館はローマ字採用を力説し，その際に万国音声学会など西欧で彼が発表した国語ローマ字正字法に関する論文3点わたす．ストッダードらは田中館に，「日本語ヲ、『ローマ字』ニシタナラバ……漢字仮名文学トノ連絡ハドウナリマスカ……国民大衆ハ之ニツイテ来マセウカ」と訊ねる）
笠井重治衆議院議員（ヘボン式ローマ字論者），教育使節団員と会見（——日付け？）
教育使節団，吉田茂外務大臣の招待による晩餐会に出席（吉田は報告書作成の際は日本固有の文化へ配慮して欲しい旨を要請）
- 16 教育使節団の起草特別委員会，「報告書の大要案」作成（「国語改革の問題についての評価・勧告」を取り上げることと決定）
（ギルダースリーブ，日本ローマ字会の英文小冊子受領，「ローマ字運動はかなりの影響をかけた」と記す一日付け？）
- 21 南原委員長，ストッダード団長と会談
- 24 教育使節団の各委員会，20日以来の報告書作成のための討議をまとめ全体会議に草案を提出し協議（カウンツ委員長らの国語改革についての報告も討議）
- 25 教育使節団，日本教育家ノ委員会と最後の討議
- 26 全日本教員組合中央委員会の羽仁五郎ら5委員，教育使節団の第三部会委員長 A.J. ストッダード他5名と会見（教育使節団に「ローマ字の即時実行」を要望）
- 27 教育使節団，天皇と会見
天皇，スタッダード団長に皇太子の英語の家庭教師にアメリカ人の紹介を要請（後日，バイニング夫人決定）
- 28 教育使節団の各委員会，「報告書草案」を団長に提出
- 30 教育使節団，報告書をマッカーサーに提出（漢字・仮名の廃止，国字ローマ字採用，ローマ字の綴り字を決定する等のための委員会創設を勧告）．（少数派意見書実在．報告書は機密文書扱いであったが翌月7日に発表）
- 4.1 教育使節団員，ポールズ（CI & E 特別顧問として約2ヶ月滞日延長）を除き帰国
日本初の全編ローマ字児童雑誌「Robin」創刊（研究社）
- 6 国語改良運動論者が大同団結し「国民の国語運動連盟」（委員長 安藤正次）を結成（主意書に25団体，75名連ねる）
- 7 マッカーサー，上記使節団報告書に付した声明のなかで「(国語改革に関する勧告は) 余りにも遠大…長期の研究と今後の計画の指針として役立つに過ぎないもの」である旨，そして「最終的な教育機構はボツダム宣言に従って」と発表
- 9 CI & E に「米国教育使節団報告書研究委員会」発足．国語改革分科会（責任者ホール他，ドンハイム，デル・レ，ガントレット，の4名選出）設置
日本教育家ノ委員会，報告書を提出．そのなかで「ローマ字を学習せしめることはよろしい，教科書のローマ字文を本文としようとする意見には賛成しかねる．時期尚早である。」一日付け9日？）
- 11 時事新報，社説で「初等学校へのローマ字・英語の導入」を主張（教育使節団長ストッダードも引用）
- 17 憲法改正草案の口語化

- 23 ダイク、国語改革プロジェクトに第一優先を与える
- 5.8 国務省のライシャワー、SWNCC-198（国務・陸・海三省調整委員会）に、「国語改革は日本人に任せよ」とする政策を提出（本人は当時ローマ字論者）
- 13 ダイクのオフィスでの国語改革に関する特別会議（ニューゼント、ホール、ボールド等出席）にて、改革が国字ローマ字化から国語の簡易化へと決定的となり、そして指令は発しないと決定
- 27 ダイク辞任（6.7 帰国）。後任のニューゼントはホール・ドンハイム両名を解任（ホールの後任に S. ジョージ就任）
- 6.6 日本ローマ字会とカナモジカイ、「日本式ローマ字・片仮名横書き普及、漢字全廃に向けて協力」と合同発表
- 14 CI & E 教育課、スタッフ会議で「国語研究委員会」創設案を承認
- 18 陸軍省、国務省の上記 5.8 の政策（SWNCC-198）に反対
- 20 帝国議会開院式勅語、平仮名混じりの口語文による
- 23 吉田茂首相、第 90 回帝国議会（貴族院）にて、「『ローマ字』ヲ國字ニスルト云フ方針…ナノデアリマス」、と田中館議員の質問に答弁
田中耕太郎文相、同議会にて、「国民学校児童ニ『ローマ字』ヲ教ヘマスコトガ教育上有益デアルコトハ勿論、今日ノ國際的情勢ヲ考ヘテ見マスルニ必要デアル」と田中館議員の質問に答弁
- 29 文部省、ローマ字教育協議会を設置
- 7.16 ホール・ドンハイム両名、一緒に「ランダル將軍号」で帰国
- 17 文部省、「公文用語の手引き」編集協議会を設置
- 8.8 S. ジョージ、SCAP の国語改革への積極性の欠如を憂慮
- 10 教育刷新委員会（総理大臣所轄）設置（委員長 安倍能成）
- 22 安倍能成（ローマ字論反対者）、国語審議会会長に就任
- 9.17 ニューゼント、ローマ字化は「リベラルな教育者の隊列をこわす恐れあり」とマッカーサーに報告
- 21 マッカーサー、「国語改革は日本人の問題である、日本人に一任させる」旨を口頭で声明せよ、とニューゼントに指示
国語審議会「現代かなづかい」を答申
- 26 国語改革顧問としてハルパーン（ローマ字論者）就任
)
- 1950.8.9 (昭21) ニューゼント、来日する第二次教育使節団のため日本人の識字率調査概要の提出をベネットに指示
- 12 国語審議会、「国語問題要領」（国語白書を可決）
- 27 第二次教育使節団来日（団長ギブンス、団員 5 名一全員 '46.3 の参加者）
文部省、同上使節団に報告書「日本における教育改革の進展」を提出（ローマ字に関しては「ローマ字を第一義的な国字とすべきか否かはにわかに決定すべきではない」との立場を示した）
- 9.22 同上使節団、報告書をマッカーサーに提出（単一のローマ字方式を研究、ローマ字教育を小学校の正規のカリキュラムに導入、国語の簡易化を勧告）、（-30 日発表）
- 12 CI & E 教育課、「日本におけるローマ字の進展と現状」を作成

文部省、国語審議会の主な動向

- 1946.6 文部省、ローマ字教育協議会を設置

- 11 国語審議会答申に基づき、「現代かなづかい」,「当用漢字表 (1,850 字)」公布 (内閣訓令告示)
- 1947.2 文部省,「小学校におけるローマ字教育実施要項」発表
- 4 小学校・新制中学校でローマ字教育実施
同上「実施要項」により,「事情の許すかぎり,4 学年 (または3 学年) 以上」に,ローマ字を国民教育,国語教育の一環として「選択」で導入
- 1948.2 国語審議会答申に基づき,「当用漢字別表 (教育漢字 881 字)」,「当用漢字音訓表」公布 (内閣訓令告示)
- 8 読み書き能力調査実施 (全国 270 箇所,男女 16,820 人を対象) — (結果は, '50.8 発表, '51.4『日本人の読み書き能力』刊)
- 9 ローマ字教育実施調査委員会,ローマ字実験教育開始 ('50.3. 漢字・仮名学級が優位と判明)
- 10 ローマ字調査会 (文部大臣所管) 設置
- 1949.7 「ローマ字調査審議会令」 (政令)
- 1950.4 「国語審議会令」を改正,審議事項に「ローマ字に関する事項」を加える (政令)
- 6 国語審議会,「ローマ字調査分科審議会」を決定,「ローマ字教育部会」・「つづり方部会」・「分かち書き部会」発足, (「ローマ字教育部会」はローマ字教育を「必修」とすべきことを決定, '58.3 に教育課程審議会はローマ字教育を「必修」とすべきことを答申)

3. むすびに代えて

占領下の国語改革研究では,解決をまたれる事柄がまだいくつも残っている。国語の簡易化においては,当事者間で唯一公式に「国字ローマ字採用」を勧告した教育使節団が際立った存在として捉えられてきたが¹²⁾,詳しく作成した「戦後初期の国語改革年表」から, GHQ, CI & E, 日本側も占領のはじめから強い関心を示していたことが具体的に明らかになった。本稿ではまた先行研究の若干の論争点につき反証した。今後は,年表をより良きものに仕上げ,それを深く読み取り研究を進めていきたい。

註

- 1) Department of State “Report of the United States Education Mission to Germany” (United States Government Printing Office, Washington 1946) Publication 2664 European Series 16. p. 117.
- 2) 藤本昌司, 茅島 篤他訳『戦後教育の原像—日本・ドイツに対するアメリカ教育使節団報告書』鳳書房 1995 年, pp. v-xi.
- 3) 対独占領軍政部の軍務局長が自らデザインし, リトグラフを描いた表紙。報告書は註 1) に同じ。
- 4) 海後宗臣編『教育改革<戦後日本の教育改革 第一巻>』東京大学出版会 1975 年, 122 頁, 海後宗臣氏執筆。
- 5) 同掲書 478 頁。寺崎昌男氏執筆。
- 6) 袖井林次郎, 竹前栄治編『戦後日本の原点 (上)—占領史の現在』悠思社 1992 年, 330 頁。土持法一氏執筆。使節団報告書のみでなく, CI & E ホール (Robert K. Hall) の担当者研究も間違って公式政策として捉えられ, 国語改革は失敗と認識されている。Hardesty, Martha Allen “LANGUAGE, CULTURE, AND ROMAJI REFORM: A COMMUNICATIONS POLICY FAILURE OF THE ALLIED OCCUPATION OF JAPAN” (The University of Minnesota Ph. D. Diss., 1986) pp. 3-4. 付言すれば, 国語改革は「ローマ字化」のみを意味したものでもなかった。
- 7) 藤本他, 上掲書 3-4 頁。
- 8) *Joseph C. Trainor Papers*, Hoover Institution, Stanford University, 5 月 13 日 Reel 50-1 Box 60, 6 月 14 日 Reel 43 Box 51.

- 9) 土持ゲリー法一『米国教育使節団の研究』玉川大学出版部 1991 年, 72 頁.
- 10) ルーマニア生まれのカンデルは 1920 年 5 月 5 日に, そしてカナダ生まれのフリーマンは 1899 年に, それぞれ米国籍を取得している. カンデルについては, コロンビア大学ティーチャーズ・カレッジのスペシャル・コレクションズ責任者 David M. Ment 氏よりの筆者への 1996 年 12 月 8 日付の書簡, そしてフリーマンについては, Cattell, Jaques (Edited) *AMERICAN MEN OF SCIENCE A BIOGRAPHICAL DIRECTORY*, Eight Edition. The Science Press; Lancaster, Pa 1949 による. なお, フリーマンに関する情報は, アクロン大学公文書館の John A. Popplestone 氏より 1997 年 9 月 15 日付で入手したことを記しておく.
- 11) 先行研究の研究として, 先行研究と異なる諸点, および戦前の言語学, 言素 (韻) 論の影響などについては, 1997 年 8 月 29 日の第 56 回日本教育学会大会にて「米国対日教育使節団の国語改革勧告への影響要因」と題して発表し, 配付資料にも若干記しておいた.
- 12) 例えば, 拙稿「占領下日本の国字改革」藤本昌司編著『文学と文化の研究—英米文学の視座から—』鳳書房 1997 年, pp. 291-321. その背景の解明を試みたものとして, 拙稿「米国の対日国語改革に関する一考察—教育使節団来日前を中心に—」『アジア文化研究』第四号国際アジア文化学会 1997 年 6 月, pp. 149-164 が挙げられる.

(本学助教授)